



尚美学園大学

大学基本情報 2024

(データは注記のない限り令和6年5月1日現在)

教育研究上の目的

□ 大学

学則 第1条 (目的)

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、「智と愛」を建学の精神とし、総合的科学的思考の涵養を教育方針として、広範な教養を受けるとともに、芸術と情報及び政策を専門的かつ学際的に教授研究し、その深奥を究めて、各分野において指導的役割を果たしうる創造力と表現力並びに実践力を有する人材を育成することを目的とする。

学則 第1条の2 (学部及び学科の目的)

本学に置く学部及び学科の人材養成及び教育研究上の目的は、次のとおりとする。

芸術情報学部

様々な芸術表現とメディアを駆使した表現を追求するため、社会的に通用する情報表現及び音楽表現における幅広い分野にわたっての専門的能力を持った人材を養成することを目的とする。

情報表現学科

社会の高度情報化において、従来の芸術教育に情報・メディアコミュニケーションを統合した先見的な教育研究を行うことを目的とする。

音楽表現学科

器楽、声楽、ジャズ&ポップス、音楽創作の各分野における専門性の追求と同時に多角的な視座を養う教育研究を行うことを目的とする。

音楽応用学科

音楽ビジネスの世界における音楽制作と音楽産業の各分野の専門性の追求と同時に多角的な視座を養う教育研究を行うことを目的とする。

舞台表現学科

舞台における表現を実践的かつ理論的に追求し、舞台芸術の伝統を踏まえ、あらゆる視座から将来への可能性を広げる教育研究を行うことを目的とする。

総合政策学部

現代社会におけるさまざまな政策課題を、政治、経済、法律、情報、文化などの諸分野にわたって研究し、問題発見—問題解決型の思考様式に基づいて政策立案できる人材を養成することを目的とする。

総合政策学科

社会科学の専門的知識を学び、国、地方自治体、企業、団体などの抱える政策課題を研究し、そのうえで問題解決を図ることができるような人材を養成することを目的とする。

スポーツマネジメント学部

スポーツマネジメント学科

多角的な視点からスポーツに対する理解を深め、現代社会における多様な課題を探究、解決できる人材を養成すること、また、マネジメントの視点から、スポーツにおける多様な価値を実践的、論理的に追求する教育研究を行うことを目的とする。

□ 大学院

学則 第59条（修士課程）

本学の大学院の修士課程は、広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うものとする。

学則 第59条の2（研究科及び専攻の目的）

本学に置く研究科及び専攻の人材養成及び教育研究上の目的は、次のとおりとする。

芸術情報研究科

様々な芸術表現の可能性やメディアを駆使した芸術を多角的に追求するため、社会的、国際的に通用する情報表現及び音楽表現における幅広い分野にわたって高度の専門的能力を持った職業人を養成する。

情報表現専攻

映像・音響、CG・美術、ゲーム・ソーシャルネットワークの各分野に関する幅広い基礎の上に新しい時代のメディアコンテンツの制作や研究開発に関する教育研究を行うことを目的とする。

音楽表現専攻

器楽、声楽、ジャズ&コンテンポラリー、音楽創作、アート・マネジメント、音楽教育及び音楽理論の各分野に関する個々の分野での高度の専門性を追求と同時に多角的な視座を養う教育研究を行うことを目的とする。

総合政策研究科

国及び地方自治体並びに企業等で活躍し得る豊かな創造性と的確な判断力を備えた高度の専門的能力を持った職業人を養成する。

政策行政専攻

ガバナンス・個別政策研究及び国際関係・地域研究を主たる研究対象とし、行政に重点を置いた政策の立案・実施・評価に関する教育研究を行うことを目的とする。

入学定員・収容定員

□ 大学

学則 第4条（学部）

本学の学部、学科、その収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
(1) 芸術情報学部	情報表現学科	220名	10名	900名
	音楽表現学科	70名	20名	320名
	音楽応用学科	70名	10名	300名
	舞台表現学科	40名	10名	180名
(2) 総合政策学部	総合政策学科	100名	—	400名
(3) スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160名	—	640名
合 計		660名	50名	2,740名

2 総合政策学科及びスポーツマネジメント学科への編入学は、収容定員に対する欠員の状況を勘案して行うものとする。

□ 大学院

学則 第5条（大学院）

本学に大学院を置き、課程は修士課程とし、研究科、専攻、その収容定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	入学定員	収容定員
芸術情報研究科	情報表現専攻	20名	40名
	音楽表現専攻	10名	20名
総合政策研究科	政策行政専攻	10名	20名
合計		40名	80名

入学者受入方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針

□ 3つのポリシー

学修成果の評価の基準

□ アセスメント・ポリシー

教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

□ 学部・学科・大学院

校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境

- キャンパス案内
- 大学までのアクセス
- 学生の修学、進路選択及び心身の健康等の支援
- メディアセンター
- メディアセンター蔵書数

図書		学術雑誌		視聴覚資料 (点数)	電子ジャーナル (種類)
冊数	うち外国書	種類	うち外国書		
149,806	22,087	832	145	32,541	16

学修の成果にかかる評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

□ 大学

学則 第29条 (授業科目)

授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に分ける。授業科目は、教授会の定めるところに従い、各年次の春学期又は秋学期に担当する。

- 2 各学期に担当された科目は、その学期に限り履修することができる。ただし、下級学期に担当された授業科目を上級学期において履修することは妨げない。
- 3 各学期に履修できる授業科目は、第31条に定める単位の計算方法に基づき、22単位を上限とする。ただし、自由科目はこれに含めない。
- 4 各学期に演習を2単位以上履修し、第42条に定める評点について、別途各学部で定める内規により一定の基準を満たす者に対し、26単位までの履修を認めることがある。
- 5 授業科目の種類、単位数等は、別表第1のとおりとする。
- 6 授業科目の履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

学則 第30条 (授業の方法)

授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

学則 第31条 (単位計算方法)

授業科目の単位計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。
 - (3) 外国語科目については、30時間の授業をもって1単位とする。
 - (4) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、10時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業研究、卒業演奏及び卒業作品の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

学則 第32条 (単位の授与)

授業科目を履修し、第41条に定める審査方法に合格した者には、所定の単位を与える。

学則 第34条 (成績評価基準等の明示等)

各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 各学部は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

学則 第41条 (審査方法)

学業成績については、学期末試験を行い、中間試験、タームペーパー等の成績を勘案して審査する。

- 2 やむをえない理由のため、定期的試験を受けられなかった授業科目については、追試験を受けることができる。
- 3 定期的試験及び追試験を受けなかった授業科目については、その理由のいかんにかかわらず不合格とする。
- 4 不合格科目については、改めて履修することを妨げない。
- 5 外国語、情報科目、特論、基礎演習、演習及び総合演習等、試験あるいは試験のみによる学業成績の審査を適当としない授業科目については、教授会が他の審査方法を定めることがある。
- 6 各試験の時期等については、別に定める。

学則 第42条 (成績)

授業科目の試験等の成績は、秀、優、良、可、不可の5種の評語をもって表わし、秀、優、良、可を合格、不可を不合格とする。合格した授業科目については、所定数の単位を与える。

- (1) 学業成績の到達度は、平均評点値をもって表示する。
- (2) 平均評点値は、履修した自由科目を除くすべての授業科目の各評語について、1単位あたり秀4点、優3点、良2点、可1点、不可0点の評点を与えることによって算出する。
- (3) 各授業科目の担当者は、履修者に与えた評語の比率を開示しなければならない。

学則 第43条 (授業評価)

各学期末に、各授業科目について担当教員に対する履修者の評価を調査しなければならない。

学則 第52条 (卒業)

本学学部にて4年以上在学し、次表の条件を満たし、かつ124単位以上を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。ただし、第4年次において原級にとどめられ、春学期において卒業要件を満たした者は教授会の議を経て、学長が卒業を認定することがある。

科目	学部、学科	芸術情報学部	総合政策学部	スポーツマネジメント学部
		情報表現学科 音楽表現学科 音楽応用学科 舞台表現学科	総合政策学科	スポーツマネジメント学科
(1) 教養科目		24 単位以上	26 単位以上	30 単位以上
(2) 専門科目		76 単位以上	74 単位以上	70 単位以上
(3) 学部間自由選択科目		24 単位以内		
合計		124 単位以上		

2 所属学部の許可を得て他学部他学科の専門科目を履修した場合、所属学部の定める単位数の授業科目を当該学部又は学科の専門科目の修得単位にかえることができる。

3 学部間自由選択科目とは上表(1)及び(2)の修得単位の要件を満たした上、これら諸科目に属する他学部他学科の授業科目を自由に選択し、かつ卒業に必要な修得単位に算入できるものをいう。ただし、他学部他学科の授業科目の履修については当該学部の許可を要する。

□ 大学院

学則 第65条 (履修方法)

学生は、大学院に2年以上在学し、次に掲げる各専攻の授業科目を30単位以上修得しなければならない。

芸術情報研究科情報表現専攻

専門科目

選択必修

6 単位以上

選択

18 単位以上

(音楽表現専攻の科目を2科目4単位まで修得できるものとする。)

(総合政策研究科の科目を2科目4単位まで含むことができる。)

論文・制作特別演習(必修) 6 単位

芸術情報研究科音楽表現専攻

専門科目

選択必修

8 単位以上又は16 単位以上

選択

18 単位以上又は10 単位以上

(情報表現専攻の科目を2科目4単位まで含むことができる。)

論文特別演習又はリサイタル演習(選択必修) 4 単位以上

総合政策研究科政策行政専攻

基本科目

8 単位以上

関連科目

14 単位以上

総合政策特殊研究

8 単位

2 履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

学則 第73条 (課程修了の要件及び認定)

大学院を修了するためには、第60条に規定する標準修業年限以上在学し、授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文(修士論文並びに修士制作及び修士演奏を含む。以下この条において同じ。)又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 大学院修了の認定は、研究科委員会が行う。なお、第2年次において原級にとどめられ、春学期において修了要件を満たした者は研究科委員会の議を経て、修了を認定することがある。

3 学位論文の審査及び最終試験については尚美学園大学大学院学位規程(以下「学位規程」という。)の定めるところによる。

成績評価の指標（GPA）の概要

□ 本学で成績評価の指標とする GPA（Grade Point Average）の算出方法

○本学におけるGPAの内容(指標の算出方法)

各学期末に行われる成績評価(総合点)によって行う。

100～60点は合格、59点以下は不合格。カッコ内はグレードポイント（GP）

秀(4)100～90点、優(3)89～80点、良(2)79～70点、可(1)69～60点、不可(0)59点以下、失格・欠席(0)

GPAの計算式：GPA=(GP×単位数)の総和÷履修単位数の総和

(GPAは、小数点第三位の値を四捨五入し、小数点第二位までとする)

○本学におけるGPAの適切な実施状況

本学では春学期(前期)及び秋学期(後期)の期末試験実施終了後、それぞれ確定した成績をもとにGPA計算式により算出し、成績表に過去のGPAの数値の推移とともに記載し、学生にフィードバックしている。そのGPAの状況により、指導担当者(アドバイザー)より履修指導を実施している。また、GPAが基準を上回った場合には、履修上限単位数を22単位から26単位にする対応も行っている。

○授業の成績分布状況は、学期毎に成績評価の比率(指標の比率)を公表している

取得可能な学位

□ 大学

学部	学科	学位名称
芸術情報学部 Faculty of Informatics for Arts	情報表現学科 Department of Information Expression	学士(芸術情報)
	音楽表現学科 Department of Music Expression	学士(芸術情報)
	音楽応用学科 Department of Music Business Development	学士(芸術情報)
	舞台表現学科 Department of Performing Arts	学士(芸術情報)
総合政策学部 Faculty of Policy Management	総合政策学科 Department of Policy Management	学士(総合政策)
	ライフマネジメント学科 Department of Human Life Management	学士(総合政策)
スポーツマネジメント学部 Faculty of Sport Management	スポーツマネジメント学科 Department of Sport Management	学士(スポーツマネジメント)

□ 大学院

研究科	学科	学位名称
芸術情報研究科 School of Informatics for Arts	情報表現専攻 Division of Media Arts	修士(情報表現)
	音楽表現専攻 Division of Musical Arts	修士(音楽表現)
総合政策研究科 School of Policy and Management Studies	政策行政専攻 Public Policy and Administration Studies	修士(総合政策)

授業科目

- [WEBシラバス](#)

資格の取得

- [教職課程](#)
- [学芸員課程](#)
- [その他資格](#)

○サッカー審判員

公益財団法人日本サッカー協会の審判員制度である「サッカー審判員4級」の資格を1年次に原則取得し、4年間更新を行っています。また、その中でも優秀な審判員は、「同審判員3級」の資格を取得しています。

公益財団法人日本サッカー協会／審判員に関するHP：<http://www.jfa.jp/referee/system/>

○日本語能力試験N1取得

現在、本学では236名（2024年5月1日現在）の留学生在籍し、日本で就職を目指す留学生には最低限必要となる「日本語能力試験N1」の資格取得を積極的に勧めています。そこで、本学後援会（保護者組織）からの補助を活用し、N1合格者に対して受験料の補助を行っております。

過去のN1合格者で補助を利用した留学生は以下の通りです。

2022年度：18名

2023年度：8名

※補助を利用した人数であり、合格者が上記数より多いことがあります。

主催：公益財団法人日本国際教育支援協会／独立行政法人国際交流基金 HP：<http://info.jees-jlpt.jp/what/>

海外協定校

- [海外交流・研修](#)

大学間連携

- [彩の国大学コンソーシアム](#)

産官学連携

- [尚美総合芸術センター](#)

学事予定

□ 令和6年度（令和6年4月1日現在）

	月	火	水	木	金	土	日
4月	1	2	3	4	5	6	7
	8 ①	9 ①	10 ①	11 ①	12 ②	13	14
	15 ②	16 ②	17 ②	18 ②	19 ③	20	21
	22 ③	23 ③	24 ③	25 ③	26 ④	27	28
	29 ④	30 ④					
5月			1 ④	2 ④	3	4	5
	6	7 ⑤	8 ⑤	9 ⑤	10 ⑤	11	12
	13 ⑤	14 ⑥	15 ⑥	16 ⑥	17 ⑥	18	19
	20 ⑥	21 ⑦	22 ⑦	23 ⑦	24 ⑦	25	26
	27 ⑦	28 ⑧	29 ⑧	30 ⑧	31 ⑧		
6月						1	2
	3 ⑧	4 ⑨	5 ⑨	6 ⑨	7 ⑨	8	9
	10 ⑨	11 ⑩	12 ⑩	13 ⑩	14 ⑩	15	16
	17 ⑩	18 ⑪	19 ⑪	20 ⑪	21 ⑪	22	23
	24 ⑪	25 ⑫	26 ⑫	27 ⑫	28 ⑫	29	30
7月	1 ⑫	2 ⑬	3 ⑬	4 ⑬	5 ⑬	6	7
	8 ⑬	9 ⑭	10 ⑭	11 ⑭	12 ⑭	13	14
	15 ⑭	16 ⑮	17 ⑮	18 ⑮	19 ⑮	20	21
	22 ⑮	23	24	25	26	27	28
	29	30	31				
8月				1	2	3	4
	5	6	7	8	9	10	11
	12	13	14	15	16	17	18
	19	20	21	22	23	24	25
	26	27	28	29	30	31	
9月							1
	2	3	4	5	6	7	8
	9	10	11	12	13	14	15
	16	17	18	19	20	21	22
	23 ①	24 ①	25 ①	26 ①	27 ①	28	29
30 ②							

	月	火	水	木	金	土	日
10月		1 ㉒	2 ㉓	3 ㉔	4 ㉕	5	6
	7 ㉖	8 ㉗	9 ㉘	10 ㉙	11 ㉚	12 総合型選抜Ⅱ期	13
	14 ㉛ (スポーツの日 (平常授業日))	15 ㉜	16 ㉝	17 ㉞	18 ㉟	19 (川越まつり)	20 (川越まつり)
	21 ㊱	22 ㊲	23 ㊳	24 尚美祭準備 (休講)	25 尚美祭準備 (休講)	26 尚美祭	27 尚美祭
	28 尚美祭片付け (休講)	29 ㊴	30 ㊵	31 ㊶			
	11月					1 ㊷	2
4 ㊸ (振替休日 (平常授業日))		5 ㊹	6 ㊺	7 ㊻	8 ㊼	9 総合型選抜Ⅲ期 特別選抜A日程 編入学Ⅰ期 大学院Ⅰ期	10
11 ㊽		12 ㊾	13 ㊿	14 ㋀	15 ㋁	16	17
18 ㋂		19 ㋃	20 ㋄	21 ㋅	22 ㋆	23 勤労感謝の日 学校推薦型選抜Ⅰ期 【指定校・公募】	24
25 ㋇		26 ㋈	27 ㋉	28 ㋊	29 ㋋	30 レッスン(音楽・舞台)	
12月							
	2 ㋌	3 ㋍	4 ㋎	5 ㋏	6 ㋐	7	8 オープンキャンパス
	9 ㋑	10 ㋒	11 ㋓	12 ㋔	13 ㋕	14	15
	16 ㋖	17 ㋗	18 ㋘	19 ㋙	20 ㋚	21 学校推薦型選抜Ⅱ期 【指定校・公募】 総合型選抜Ⅳ期 特別選抜B日程	22
	23 ㋛ (年内最終授業日)	24	25	26	27	28	29
	30 閉校期間	31 閉校期間					
1月			1 元旦	2 閉校期間	3 閉校期間	4	5
	6	7	8	9 ㋜ (年明け授業開始)	10 ㋝	11	12 レッスン(音楽・舞台)
	13 成人の日	14 ㋞	15 ㋟	16 ㋠	17 ㋡	18 (共通テスト)	19 (共通テスト)
	20 ㋢	21 ㋣ 期末試験期間	22 ㋤ 期末試験期間	23 ㋥ 期末試験期間	24 ㋦ 期末試験期間	25 特待生選抜	26 一般選抜A日程
	27 ㋧ 期末試験期間	28 秋学期実技試験案 (1/28~31)	29 秋学期実技試験案 (1/28~31)	30 秋学期実技試験案 (1/28~31)	31 秋学期実技試験案 (1/28~31)		
	2月						1
3		4 秋学期追試験	5	6 創立記念日	7	8	9
10		11 建国記念の日	12	13	14	15 学校推薦型選抜Ⅲ期 【指定校・公募】 総合型選抜Ⅴ期	16
17		18 卒業判定教授会	19 卒業発表	20	21	22 一般選抜B日程 特別選抜C日程 編入学Ⅱ期	23 天皇誕生日
24 振替休日		25	26 秋学期再試験	27	28		
3月							1
	3	4 追加卒業判定教授会	5	6 追加卒業発表	7	8	9
	10	11	12	13 学位授与式	14	15	16
	17 一般選抜C日程 編入学(SMC) 大学院Ⅱ期	18	19	20 春分の日	21	22	23
	24	25	26	27	28	29	30 オープンキャンパス
	31						

学費

□ 大学

(単位：円)

学 部	学 科	入学金	授業料	教育充実費	合計
芸術情報学部	情報表現学科	250,000	1,000,000	400,000	1,650,000
	音楽表現学科	250,000	1,250,000	400,000	1,900,000
	音楽応用学科	250,000	1,250,000	400,000	1,900,000
	舞台表現学科	250,000	1,250,000	400,000	1,900,000
総合政策学部	総合政策学科	200,000	750,000	250,000	1,200,000
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	200,000	800,000	280,000	1,280,000

□ 大学院

(単位：円)

研究科	専 攻	入学金	授業料	教育充実費	合計
芸術情報研究科	情報表現専攻	185,000	850,000	200,000	1,235,000
	音楽表現専攻	185,000	1,100,000	200,000	1,485,000
総合政策研究科	政策行政専攻	140,000	680,000	120,000	940,000

特待制度

特待制度の状況

① 特待生選抜（入学試験特待生（試験成績優秀者））

特待生を希望し、入学試験（特待生選抜）において本学の基準を満たす成績を修めた者を対象として、試験結果の上位から選定します。

定 員：10名以内（一般選抜募集人員に含む）

免除額：授業料全額、授業料半額、授業料の30%の3種類

② 在学生特待制度（成績優秀者）

在学生のうち学業成績の優秀な者を特待生として処遇し、勉学を奨励します。

減免額…授業料全額（最大）

人数…18名（各学科・各学年（2・3・4年）から1名）

対象…前年度までの学業成績（GPA（累計））上位者

入学試験特待生

	情報表現	音楽表現	音楽応用	舞台表現	総合政策	スポーツマネジメント
1年	2	1	1	0	0	0
2年	3	1	6	0	1	2
3年	2	2	2	1	0	0
4年	4	1	2	1	2	0

スポーツ特別奨学生

	情報表現	音楽表現	音楽応用	舞台表現	総合政策	スポーツマネジメント
1年	0	0	0	0	2	13
2年	0	0	0	0	3	8
3年	0	0	0	0	3	11
4年	0	0	0	0	2	15

在学生特待生（成績優秀者）

	情報表現	音楽表現	音楽応用	舞台表現	総合政策	スポーツマネジメント
2年	1	1	1	1	1	1
3年	1	1	1	1	1	1
4年	1	1	1	1	1	1

□ 日本学生支援機構奨学金

教育の機会均等の理念のもと、意欲と能力のある学生等が、自らの意志と責任において大学等で学ぶことができるよう、国の重要な教育事業として実施されています。

◇貸与奨学金

勉学に励む意欲があり、またそれにふさわしい能力を持った学生が経済的理由により修学をあきらめることのないように支援することを目的として国が実施する制度です。貸与奨学金(借入金)には返還の必要があります。

○種類(金額は月額)

学部生

・第一種奨学金(無利子)

自宅通学者: 20,000 円、30,000 円、40,000 円、54,000 円

自宅外通学者: 20,000 円、30,000 円、40,000 円、50,000 円、64,000 円

※給付奨学金と併せて第一種奨学金の貸与を受ける場合、貸与を受けられる月額が給付奨学金の支援区分等に応じて調整されます。

※申込時の家計収入が一定額以上の場合、各区分の最高月額以外の月額から選択することになります。

・第二種奨学金(有利子)

20,000 円から 120,000 円までの間で、10,000 円単位で月額を選択できます。

大学院生(修士課程相当)

・第一種奨学金(無利子)

50,000 円、88,000 円

・第二種奨学金(有利子)

50,000 円、80,000 円、100,000 円、130,000 円、150,000 円

○推薦基準(詳細は日本学生支援機構 HP をご覧ください。)

①学力基準

学部生

・「第一種奨学金のみ」または「併用貸与」

1 年次生: 高等学校または専修学校高等課程最終 2 か年の成績の平均が 3.5 以上であること。または、高等学校卒業程度認定試験合格者であること。

2 年次生以上: 本人の属する学部(科)の上位 3 分の 1 以内であること。

・「第二種奨学金」

出身学校または在籍する学校における成績が平均水準以上と認められること。

大学院生

・「第一種奨学金のみ」または「併用貸与」

大学等・大学院における成績が特に優れ、将来、研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動できると認められること。

・「第二種奨学金」

大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められること。

②家計基準

学部生

・生計維持者が次の「家計基準」に該当する必要があります。

【第一種・第二種併用貸与】生計維持者の貸与額算定基準額(※1)が 164,600 円以下であること

【第一種奨学金】生計維持者の貸与額算定基準額が 189,400 円以下であること

【第二種奨学金】生計維持者の貸与額算定基準額が 381,500 円以下であること

※1 貸与額算定基準額(a)=課税標準額×6%-調整控除額(b)-多子控除(c)-ひとり親控除(d)-私立自宅外控除(e)

(a) 市町村民税所得割が非課税の人は、この計算式にかかわらず、貸与額算定基準額が 0 円となります。

ふるさと納税、住宅ローン控除等の税額控除等の適用を受けている場合、家計基準の判定に影響しません。

(b) 政府指定都市に対して市民税を納税している場合は、(調整控除額)に 4 分の 3 を乗じた額となります。

(c) 生計維持者が 2 人を超える子供を扶養している場合、2 人を超える子ども 1 人につき 40,000 円を控除します。

(d) ひとり親世帯に該当する場合に 40,000 円を控除します。

(e) 在学採用の審査において、本人が本学に在籍し自宅外通勤の場合に 22,000 円を控除します。

大学院生

本人の収入(定職、アルバイト、父母等からの給付、奨学金、その他の収入により本人が 1 年間に得た金額)と配偶者の定職収入の合計額が、日本学生支援機構が設定した基準以下であること。

◇給付奨学金(高等教育の修学支援新制度)

経済的理由で大学・専門学校等への進学をあきらめないよう、2020 年 4 月から開始した制度です。

意欲と能力のある学生が経済的理由により進学及び修学の継続を断念することのないよう、支援を受けることができます。

また、給付奨学の対象となれば、授業料等が減免されます。原則として返還義務のない奨学金を支給する

○支給額

給付奨学生として採用されてから卒業する(修業年限の終期)まで、世帯の所得金額に基づく区分に応じて、学校の設置者(国公立・私立)及び通学形態(自宅通学・自宅外通学)により定まる下表の金額(月額)が、原則として毎月振り込まれます。

【私立大学の場合】

<自宅通学者>

第Ⅰ区分:38,300円(42,500円)

第Ⅱ区分:25,600円(28,400円)

第Ⅲ区分:12,800円(14,200円)

第Ⅳ区分:9,600円(10,700円)

<自宅外通学者>

第Ⅰ区分:75,800円

第Ⅱ区分:50,600円

第Ⅲ区分:25,300円

第Ⅳ区分:19,000円

1.生活保護世帯(扶助の種類を問いません。)を受けている生活維持者(父母等)と同居している人及び社会的養護を必要とする人で児童養護施設等から通学し、「自宅通学」扱いの人は、自宅通学者のカッコ内の金額となります。

2.自宅通学とは、学生が生計維持者(父母等)と同居している(またはこれに準ずる)状態のことをいいます。「自宅外通学」の月額を選択する場合、自宅外通学であることの証明書類の提出が必要です。

○貸与奨学金(第一種奨学金・第二種奨学金)を併せて利用する場合

給付奨学金と第一種奨学金を併せて利用する場合、第一種奨学金の貸与月額が制限されます。なお、第二種奨学金の貸与月額には、給付奨学金の利用は影響しません。

【給付奨学金受給中の第一種奨学金の貸与月額(私立大学)(単位:円)】

<自宅通学者>

第Ⅰ区分:0円

第Ⅱ区分:0円

第Ⅲ区分:21,700円(20,000、30,300)円

第Ⅳ区分:29,800円(20,000、38,700)円

<自宅外通学者>

第Ⅰ区分:0円

第Ⅱ区分:0円

第Ⅲ区分:19,200円

第Ⅳ区分:20,000円、30,400円

※生活保護(扶助の種類を問いません。)を受けている生活維持者(父母等)と同居している人及び社会的養護を必要とする人で児童養護施設等から通学し、「自宅通学」扱いの人は、カッコ内の金額となります。

○申込資格(詳細は日本学生支援機構HPをご覧ください。)

次の(1)及び(2)の両方に該当する人が申し込めます。

(1)大学等への入学時期等に関する資格

(2)在留資格等に関する資格

○選考基準(詳細は日本学生支援機構HPをご覧ください。)

給付奨学金の支給を受けるには、次の(1)と(2)の両方を満たす必要があります。

(1)学業成績等に係る基準

学業成績等に係る基準は以下のとおりです。

【1年次】

次の1~3のいずれかに該当すること。

1:高等学校等における評定平均値が3.5以上であること、又は、入学者選抜試験の成績が入学者の上位2分の1の範囲に属すること

2:高等学校卒業程度認定試験の合格者であること

3:将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書等により確認できること

【2年次以上】

次の1、2のいずれかに該当すること。

1:GPA(平均成績)等が在学する学部等における上位2分の1の範囲に属すること

2: 修得した単位数が標準単位数以上であり、かつ、将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書等により確認できること

※採用基準となる GPA、修得単位数はともに「入学時から前年度(前学年)末までの累積」によって判定されます。

※標準単位数以上でないことについて、災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められる場合には、修得単位数が標準単位数未満であっても、学修意欲を有することが確認できれば、この基準を満たすこととなります。

※標準単位数 = 卒業に必要な単位数 ÷ 修業年限 × 申込者の在学年数

ただし、在学中の学業成績が次の 1.~3.のいずれかの基準に該当する場合は、支給対象外となります。

【支給対象外】

1. 修業年限で卒業又は修了できないことが確定したこと。
2. 修得した単位数の合計数が標準単位数の 5 割以下であること。
3. 履修科目の授業への出席率が 5 割以下であることその他の学修意欲が著しく低い状況にあると認められること。

※1 1.~3.のいずれかの基準に当てはまる場合であっても、災害・傷病、その他のやむを得ない事由がある場合は、支給対象となり得ます。

※2 編入学や転学をしている場合、編入学や転学前の学校で 1.~3.のいずれかの基準に当てはまる場合は採用となりません。

(2) 家計に係る基準(収入基準・資産基準)

あなたと生計維持者が、次の「収入基準」及び「資産基準」のいずれにも該当する必要があります。

父母がいる場合は、原則として父母(2名)が「生計維持者」となりますが、生計維持者が誰であるか不明な場合は、日本学生支援機構 HP の「生計維持者について」、もしくは「生計維持者に係る Q&A」をご確認ください。

1. 収入基準

収入基準は以下のとおりです。(日本学生支援機構 HP 内の「進学資金シミュレーター」で、収入基準に該当するかおおよその確認ができますので、ご利用ください。)

【第Ⅰ区分】あなたと生計維持者の市町村民税所得割が非課税であること(※1)。

【第Ⅱ区分】あなたと生計維持者の支給額算定基準額(※2)の合計が 100 円以上 25,600 円未満であること。

【第Ⅲ区分】あなたと生計維持者の支給額算定基準額(※2)の合計が 25,600 円以上 51,300 円未満であること。

【第Ⅳ区分】あなたと生計維持者の支給額算定基準額(※2)の合計が 51,300 円以上 154,500 円未満であること。

※1 ふるさと納税、住宅ローン控除等の税額控除の適用を受けている場合、収入基準判断に影響しません。

※2 支給額算定基準額(a) = 課税標準額 × 6% - (調整控除額 + 調整額)(b)(100 円未満切り捨て)

支給額算定基準額を算出するための「課税標準額」「調整控除額」「調整額」は、課税証明書や所得証明書に必ず記載されているものではありません。なお、「マイナポータル」を活用すれば、市町村民税の課税標準額などを調べることができます。

(a) 市町村民税所得割が非課税の人は、(※1)の場合を除き、この計算式にかかわらず、支給額算定基準額が 0 円となります。

(b) 政令指定都市に対して市民税を納税している場合は、(調整控除額 + 調整額)に 4 分の 3 を乗じた額となります。

2. 資産基準

あなたと生計維持者(2人)の資産額(※)の合計が 2,000 万円未満(生計維持者が 1 人のときは 1,250 万円未満)であること。

※資産とは、現金やこれに準ずるもの(投資用資産として保有する金・銀等、預貯金、有価証券の合計額を指し、土地等の不動産は含みません)。

なお、資産に関する証明書(預金通帳のコピー等)の提出は不要です。

日本学生支援機構奨学金 給付・貸与者数

学部	学科	種別	1年	2年	3年	4年	種別計
芸術情報学部	情報表現学科	給付	30	32	19	22	103
		第一種	33	29	28	33	123
		第二種	42	60	48	52	202
	音楽表現学科	給付	8	13	5	11	37
		第一種	7	7	7	9	30
		第二種	11	19	18	20	68
	音楽応用学科	給付	7	8	9	7	31
		第一種	9	9	9	7	34
		第二種	12	16	14	17	59
	舞台表現学科	給付	1	0	2	3	6
		第一種	4	3	4	2	13
		第二種	8	6	9	9	32
総合政策学部	総合政策学科	給付	4	7	10	9	30
		第一種	5	8	9	8	30
		第二種	9	11	24	21	65
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	給付	27	26	26	26	105
		第一種	31	37	37	31	136
		第二種	37	57	41	62	197
学年別計		給付計	77	86	71	78	312
		第一種計	89	93	94	90	366
		第二種計	119	169	154	181	623
		合計	285	348	319	349	1301

□授業料等減免（高等教育の修学支援新制度）

日本学生支援機構 給付奨学金と同一の基準となっており、給付型奨学金の対象者が併せて対象者となります。世帯収入に応じた4段階の区分で支援額が決まります。

◇減免額一覧

○入学金

学 部	第Ⅰ区分	第Ⅱ区分	第Ⅲ区分	第Ⅳ区分
芸術情報学部	250,000 円	166,700 円	83,400 円	62,500 円
総合政策学部	200,000 円	133,400 円	66,700 円	50,000 円
スポーツマネジメント学部	200,000 円	133,400 円	66,700 円	50,000 円

○授業料（年間）

2020 年度以降入学者

学 部	第Ⅰ区分	第Ⅱ区分	第Ⅲ区分	第Ⅳ区分
全学部	700,000 円	466,700 円	233,400 円	175,000 円

学生データ (令和6年5月30日現在)

□ 入学者数

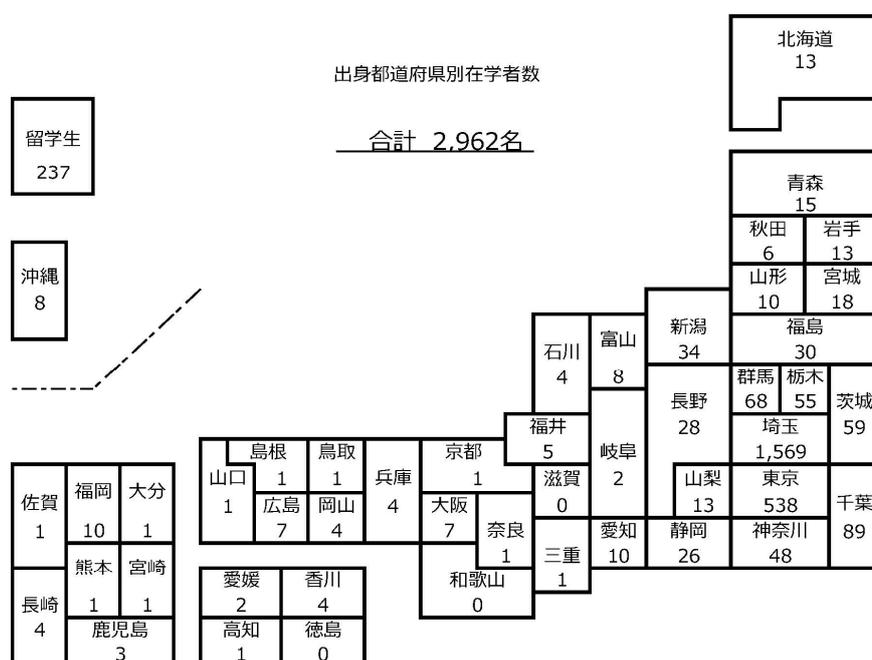
学部	志願者	入学者
芸術情報学部	632	468
編入学	54	34
合計	686	502
総合政策学部	92	76
編入学	8	8
合計	100	84
スポーツマネジメント学部	210	193
編入学	5	5
合計	215	198

研究科	志願者	入学者
芸術情報研究科	113	36
総合政策研究科	9	4

□ 学生数

学部	在籍者数	研究科	在籍者数
芸術情報学部	1809	芸術情報研究科	70
総合政策学部	383	総合政策研究科	14
スポーツマネジメント学部	770		

□ 出身地別在学生情報



□ 留学生出身国・地域（学部在籍者、休学者を含む）

国名	人数	国名	人数	国名	人数
中華人民共和国	161	大韓民国	31	ベトナム	11
マレーシア	9	モンゴル	4	台湾	1
インドネシア	2	ネパール	2	ミャンマー	1
ロシア	2	香港	7	イラン	3
アメリカ	1	カナダ	1	スウェーデン	1

□ 社会人学生数

学部	人数
芸術情報学部	0
総合政策学部	0
スポーツマネジメント学部	0
芸術情報研究科	0
総合政策研究科	0

□ 学部卒業生数

学部	学科	令和5年度 (2023年度) 卒業生数	入学年度別内訳					
			R2 (2020)	H31 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	編入	再入学
芸術情報学部	情報表現学科	247	207	9	12	4	15	0
	音楽表現学科	78	60	4	1	1	12	0
	音楽応用学科	75	66	3	1	1	4	0
	舞台表現学科	55	50	3	2	0	0	0
総合政策学部	総合政策学科	124	87	18	2	0	17	0
	ライフマネジメント学科	6	0	3	3	0	0	0
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	217	216	0	1	0	0	0
合計		802	686	40	22	6	48	0

□ 大学院・修了生総数

研究科	専攻	令和5年度 (2023年度) 修了生数
芸術情報研究科	情報表現専攻	21
	音楽表現専攻	5
総合政策研究科	政策行政専攻	8
合計		34

□ 卒業生・修了生総数

卒業生総数 (大学)	修了生総数 (大学院)	合計
12,725	530	13,255

□ 学位取得状況

入学年	学科	学位名称	入学者	学位取得者	学位取得状況
R2 (2020)	芸術情報学部 情報表現学科	学士（芸術情報）	249	207	83.1%
	芸術情報学部 音楽表現学科	学士（芸術情報）	84	60	71.4%
	芸術情報学部 音楽応用学科	学士（芸術情報）	90	66	73.3%
	芸術情報学部 舞台表現学科	学士（芸術情報）	70	50	71.4%
	総合政策学部 総合政策学科	学士（総合政策）	113	87	77.0%
	スポーツマネジメント学部 スポーツマネジメント学科	学士（スポーツマネジメント）	259	216	83.4%
	計		865	686	79.3%

※編入学、再入学を除く

入学年	専攻	学位名称	入学者	学位取得者	学位取得状況
R4 (2022)	芸術情報研究科 情報表現専攻	修士（情報表現）	21	20	95.2%
	芸術情報研究科 音楽表現専攻	修士（音楽表現）	4	4	100.0%
	総合政策研究科 政策行政専攻	修士（総合政策）	8	8	100.0%
	計		33	32	97.0%

□ 卒業後の進路状況

令和5年度（全卒業生＝国内生＋留学生）

学科名	卒業生数 ※1	進路の内訳						
		就職 希望者数	就職者数※0 (就職率%※2)		進学者数※3 (大学院)		フリーランス 起業等者数	その他※4
情報表現学科	247	186	156	(83.9)	8	(4)	7	76
音楽表現学科	78	43	35	(81.4)	7	(2)	8	28
音楽応用学科	75	58	48	(82.8)	4	(1)	3	20
舞台表現学科	55	31	29	(93.5)	0	(0)	13	13
芸術情報学部 計	455	318	268	(84.3)	19	(7)	31	137
総合政策学科	124	102	91	(89.2)	6	(4)	3	24
ライフマネジメント学科	6	3	2	(66.7)	2	(1)	0	2
総合政策学部 計	130	105	93	(88.6)	8	(5)	3	26
スポーツマネジメント学科	217	184	180	97.8	3	(0)	18	16
スポーツマネジメント学科 計	217	184	180	97.8	3	(0)	18	16
全学 合計	802	607	541	(89.1)	30	(12)	52	179

※0 自営（家業継承者などを含む）

※1 卒業生数＝就職者数＋フリーランス・起業等者数＋進学者数＋その他

※2 就職率＝就職者数／就職希望者数

※3 進学者数＝大学院進学者数＋専門学校進学者数＋その他の学校進学者数＋留学者数（ ）内は大学院進学者数

※4 その他＝就職活動継続者＋アルバイト＋家事従事者＋就職希望せず＋不明、帰国（留学生）

令和5年度（全卒業生＝国内生のみ）

学科名	卒業生数 ※1	進路の内訳						
		就職 希望者数	就職者数※0 (就職率%※2)		進学者数※3 (大学院)		フリーランス 起業等者数	その他※4
情報表現学科	216	173	147	(85.0)	4	(0)	7	58
音楽表現学科	69	39	33	(84.6)	5	(0)	8	23
音楽応用学科	68	55	47	(85.5)	3	(1)	3	15
舞台表現学科	50	27	25	(92.6)	0	(0)	12	13
芸術情報学部 計	403	294	252	(85.7)	12	(1)	30	109
総合政策学科	79	70	65	(92.9)	2	(0)	3	9
ライフマネジメント学科	6	3	2	(66.7)	2	(1)	0	2
総合政策学部 計	85	73	67	(91.8)	4	(1)	3	11
スポーツマネジメント学科	215	182	179	(98.4)	3	(0)	18	15
スポーツマネジメント学科 計	215	182	179	(98.4)	3	(0)	18	15
全学 合計	703	549	498	(90.7)	19	(2)	51	135

※0 自営（家業継承者などを含む）

※1 卒業生数＝就職者数＋フリーランス・起業等者数＋進学者数＋その他

※2 就職率＝就職者数／就職希望者数

※3 進学者数＝大学院進学者数＋専門学校進学者数＋その他の学校進学者数＋留学者数（ ）内は大学院進学者数

※4 その他＝就職活動継続者＋アルバイト＋家事従事者＋就職希望せず＋不明、帰国（留学生）

□就職先（抜粋）

令和5年度 情報表現学科 就職先一覧

音響・照明・映像・舞台
AA MOVIE 株式会社
四季株式会社
電音エンジニアリング株式会社
株式会社 TBS アクト
株式会社東芸エンタテインメント
株式会社泉放送制作
株式会社パシフィックアートセンター
株式会社ザ・チューブ
株式会社 E&W
株式会社クロステレビジョン
株式会社 CRAZY TV
株式会社放送サービスセンター
株式会社サウンド・シティ
株式会社シグマコミュニケーションズ
株式会社シミズオクト
株式会社光響社
株式会社光和
株式会社バンケット・プランニング
株式会社 inLYNK
株式会社オフィスてら
株式会社放送技術社
株式会社共立ファシリティ・マネージメント
株式会社コングレ
株式会社総合舞台オペレーションズ
株式会社キューアップ
株式会社東京コムエンス
株式会社 ROJI
株式会社 K-EAT
株式会社テクニコ
公益財団法人ニッセイ文化振興財団

ゲーム・CG・アニメ
株式会社テレコム・アニメーションフィルム
AKA Virtual. Inc
ミスリル株式会社
株式会社スリーリングス
有限会社ケンシアート

音楽・楽器・エンタメ
株式会社エイチジェイ
フォッグ株式会社
株式会社流 (RYU)
RAD CREATION 株式会社

情報・通信・マスコミ
株式会社博報堂プロダクツ
サティス株式会社
テックベース株式会社
株式会社ニーズウェル
株式会社メンバーズ
株式会社東京通信グループ
総合情報開発株式会社
テクバン株式会社
株式会社 GAC Holdings
株式会社 ESA CREATE
株式会社 G&T
株式会社 IIJ グローバルソリューションズ
株式会社アテック
株式会社キーマネジメントソリューションズ
株式会社クレス・ファイブ
株式会社テンダ
中央ソフト開発株式会社
株式会社 FunClock

レジャー・観光
株式会社サンリオエンターテイメント
株式会社ルルアーク
アパホテル株式会社
株式会社 GEMCO

金融
株式会社 ROBOT PAYMENT
JA ちちぶ

医療・福祉
IMS グループ (板橋中央総合病院グループ)
総合メディカル株式会社

メーカー・商社
株式会社 TSI ホールディングス
シチズン時計マニファクチャリング株式会社
ヤマト・インダストリー株式会社
株式会社ケーズホールディングス
株式会社ファンケル
埼玉トヨペット株式会社
日産自動車販売株式会社
パーソルファクトリーパートナーズ株式会社
フィールズ株式会社
株式会社アスク
株式会社オーエム機械
株式会社田部井木工所
上板塑性株式会社
日本ゲージ株式会社

サービス
株式会社デコルテ
大和自動車交通株式会社
株式会社 UPDATER
株式会社アヴァンティスタッフ
株式会社ウィルオブ・ワーク
株式会社ロケット
株式会社チェッカーサポート
株式会社マーキュリー
株式会社ワールドインテック
株式会社則武好雅堂
中外商工株式会社

サービス (小売)
グローバルスタイル株式会社
株式会社ビックカメラ
株式会社ブロンコビリー
株式会社京樽
株式会社 Olympic

教育機関
尚美学園大学
株式会社早稲田学習研究会

令和5年度 音楽表現学科 就職先一覧

音響・照明・映像・舞台
株式会社クレア・ジャパン
株式会社メディアハウスサウンドデザイン

音楽・楽器・エンタメ
島村楽器株式会社
一般財団法人ヤマハ音楽振興会
株式会社十字屋

メーカー・商社
株式会社アダストリア
株式会社ホンダベルノ栃木中
田中商事株式会社

教育機関
埼玉県教員（中学校）
埼玉県教員（高等学校）
茨城県教員（高等学校）
埼玉県教員（特別支援学校）
大阪市部活動指導員
株式会社山手学院
泰日協会学校（バンコク日本人学校）

公務員
航空自衛隊

各種団体
YOKOTA Air Base 横田基地

サービス
株式会社シー・アイ・シー
株式会社ベストブライダル
株式会社マーキュリー
株式会社ミニミニ城北
共同エンジニアリング株式会社

サービス（小売）
株式会社EBM
株式会社サラ・ブレイス
株式会社ネクステージ
株式会社ミニークホールディングス
株式会社三栄本社
株式会社松屋フーズホールディングス
オリジン東秀株式会社

令和5年度 音楽応用学科 就職先一覧

音楽・楽器・エンタメ
エイベックス株式会社
株式会社サンミュージックプロダクション
株式会社Fanplus
株式会社JAZZ SUMMIT TOKYO

音響・照明・映像・舞台
株式会社シブヤテレビジョン
株式会社デジタル・デザイナーズ・スタジオ
株式会社NATION.
株式会社イーストサウンド
株式会社ウィステリアプロジェクト
株式会社エル・エンタテインメント
株式会社オー・アール・ビー
株式会社シネ・フォーカス
株式会社バンケット・プランニング
有限会社アストロノミカル・ユニット
株式会社キメラ
株式会社松濤スタジオ

情報・通信・マスコミ
ブルーテック株式会社
株式会社KRS
株式会社オートメーションサービス
株式会社サイファテック
株式会社デジタル・コミュニケーションズ
株式会社ワイズ

レジャー・観光
東和産業株式会社

医療・福祉
株式会社ニチイホールディングス

メーカー・商社
岩谷産業株式会社
日産東京販売株式会社
富士パン粉工業株式会社

サービス
Evand 株式会社
TBC グループ株式会社
株式会社BestStage
株式会社キャストイングロード
株式会社トーコー
株式会社パックシステム
株式会社ファーストコンテック
株式会社マーキュリー
株式会社ユニテック
株式会社丸和運輸機関
株式会社近松
日研トータルソーシング株式会社

サービス（小売）
株式会社ストライプインターナショナル
株式会社エービーシー・マート
株式会社マリアージュフレールジャポン
株式会社三和
株式会社ノジマ
アイングループ

令和5年度 舞台表現学科 就職先一覧

音響・照明・映像・舞台
KGJ GROUP 株式会社(キッザニア東京)
株式会社東芸エンタテインメント
株式会社パシフィックアートセンター
株式会社映像センター
株式会社オニオン
株式会社コングレ

音楽・楽器・エンタメ
株式会社ブシロード
カルチュア・エンタテインメント株式会社

スポーツ
株式会社ラブソディアアンドカンパニー
公益財団法人草加市スポーツ協会

金融
明治安田生命保険相互会社

サービス
ブックオフコーポレーション株式会社
株式会社アスパイアエックス
株式会社ウィルオブ・ワーク
株式会社ハッピースマイル
株式会社ピアズ

サービス(小売)
ラルフローレン合同会社
株式会社アズノウアズ
株式会社かねまつ

レジャー・観光
リゾートトラスト株式会社
株式会社ホテルはまのゆ

医療・福祉
医療法人社団桐和会
医療法人社団小田倉会

令和5年度 総合政策学科 就職先一覧

公務員
埼玉県警察
警視庁
茨城県警察
栃木県警察
新潟県警察
長崎県警察
東京消防庁
大隅曾於地区消防組合

スポーツ
Stars Smiley 株式会社
YDC DANCE STUDIO
図南 SC
マンパワーグループ
株式会社LEOC

教育機関
埼玉県教員(中学校)
株式会社竜ヶ崎自動車教習所

金融
栃木信用金庫
JA 神奈川つくい
グランディール税理士法人

音響・照明・映像・舞台
株式会社アームズ

情報・通信・マスコミ
株式会社 DYM
株式会社 LYZON
株式会社 Neverty
株式会社 NEXT ONE
株式会社ダイレクトマーケティングミックス
株式会社ライツアパートメント
株式会社リパート
株式会社ワイズ

メーカー・商社
埼玉トヨタ自動車株式会社
埼玉日産自動車株式会社
トヨタカローラ新埼玉株式会社
トヨタモビリティ東京株式会社
三光通信株式会社
大同工機株式会社
株式会社アダマス
株式会社ビィ・フォアード
株式会社プロセス・ラボ・ミクロン
株式会社フロンティア
株式会社ルックホールディングス

レジャー・観光
近畿日本ツーリスト株式会社
有限会社ホテルテトラ

サービス
ENEOS グローブエナジー株式会社
ヤマト運輸株式会社
明和地所株式会社
株式会社長谷エココミュニティ
株式会社日立ビルシステムエンジニアリング
株式会社武蔵野ロジスティクス
株式会社ビーバーズ
株式会社コンピューターシステム研究所
株式会社グレースホールディングス
株式会社セレブリックス

サービス(小売)
株式会社カスミ
株式会社バイク王&カンパニー
株式会社青木製作所
株式会社アコーデオン

医療・福祉
社会福祉法人至仁会 圏央所沢病院

令和5年度 スポーツマネジメント学科 就職先一覧

スポーツ
埼玉西武ライオンズレディース
横浜マリノス株式会社
厚木はやぶさ FC チーム
FC 今治レディース
上海農商銀行女子サッカーチーム
アイデンティみらい
図南サッカークラブ
ハリマアルビオン
房総 ROVER 木更津フットボールクラブ
JR 東日本スポーツ株式会社
スポーツコミュニティ株式会社
野村不動産ライフ&スポーツ株式会社
株式会社 JP ホールディングス
株式会社 LAVA International
株式会社 nobitel
株式会社 PCP
株式会社フージャース ウェルネス&スポーツ
株式会社 ママダ
リーフラス株式会社
株式会社サイタマジュニアスポーツクラブ
株式会社 FEEL CONNECTION
株式会社 Gravis
株式会社スポーツストーリーズ
株式会社 ジャクパ
株式会社総合体育研究所
株式会社東急キッズベースキャンプ
幼児活動研究会株式会社
株式会社早稲田ユナイテッド

公務員
埼玉県警察
三沢市消防本部
比企広域消防本部
東村山市役所
千葉市役所

医療・福祉
IMS グループ(板橋中央総合病院グループ)
医療法人社団緑祐会

教育機関
埼玉県教員(高等学校)
埼玉県教員(中学校)
埼玉県教員(小学校)
川越市教員(中学校)
川越市教員(小学校)
秩父市教員(小学校)
東京都教員(高等学校)
東京都教員(特別支援学校)
栃木県教員(中学校・特別支援学級)
塩尻市教員(中学校)
福井県教員(高等学校)
学校法人小松原学園
学校法人獨協学園
学校法人明法学院

金融
株式会社足利銀行
埼玉縣信用金庫
青梅信用金庫
JA 埼玉中央
JA あさか野

メーカー・商社
NTP トヨタ信州株式会社
トヨタモビリティ東京株式会社
加賀電子株式会社
住友不動産販売株式会社
田島石油株式会社
東日本メディコム株式会社
株式会社アインホールディングス
株式会社トヨタレンタリース新埼玉
株式会社日本サンガリアベバレッジカンパニー

情報・通信・マスコミ
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
MX モバイリング株式会社(丸紅グループ)
富士テレコム株式会社
ディップ株式会社
株式会社キューブシステム

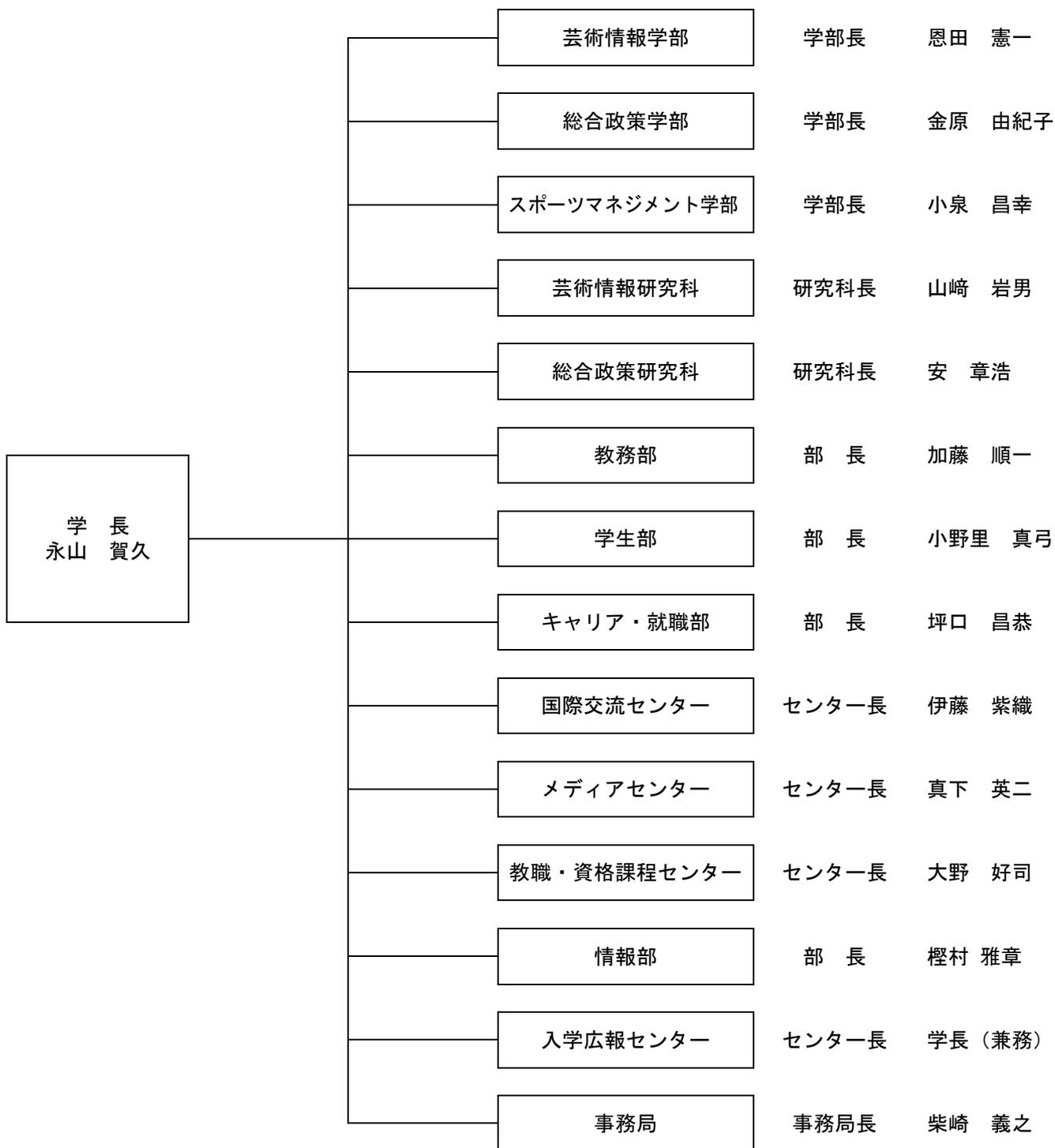
サービス
佐川急便株式会社
東京エムケイ株式会社
日本交通株式会社
日本通運株式会社
総合警備保障株式会社
ケイアイスター不動産株式会社
株式会社 JR 東日本サービスクリエーション
株式会社日立ビルシステム
株式会社リラックス
株式会社リログループ

サービス(小売)
スターバックスコーヒージャパン株式会社
ゼビオホールディングス株式会社
タワーレコード株式会社
加茂商事株式会社(サッカーショップ KAMO)
株式会社アルペン
株式会社ヴィクトリア
株式会社ときわスポーツ
株式会社ビームス
株式会社ヨドバシカメラ
株式会社あさひ
株式会社ベイクルーズ

音響・照明・映像・舞台
バンセイ株式会社
株式会社 EASY PRODUCTION
株式会社エスエスシステム
株式会社ブームアップ
株式会社ロジックエンターテインメント

各種団体
一般財団法人日本モーターボート競走会
一般財団法人航空保安事業センター
公益財団法人児童育成協会
公益財団法人川越市施設管理公社
公益社団法人落語芸術協会
埼玉県商工会連合会
予科練平和記念館

運営組織



事務組織

<事務局>

教務課…教務、教職・資格に関すること

学生課…学生諸活動、奨学金関連、後援会（保護者会）・尚友会（同窓会）関連、国際交流・留学生支援に関すること

メディアセンター事務課…メディアセンターに関すること

キャリア・就職課…キャリア支援に関すること

広報課…大学広報、学生募集に関すること

入試課…入試に関すること

庶務・管理課…キャンパス整備、大学全般の庶務に関すること

情報課…学内ネットワーク、コンピューター、セキュリティ、情報系科目の授業補助、コンピューターブラウザの利用、DX 推進、情報化推進に関すること

教職員データ

□ 教職員数

専任教員（学長・副学長含まず）	86	非常勤講師	242	教員計	328
専任職員（パートタイム含む）			84	職員計	84

□ 職階別教員数

	教授	准教授	講師	助教	合計
芸術情報学部	29	17	6	0	52
総合政策学部	13	6	0	0	19
スポーツマネジメント学部	7	5	3	0	15
合計	49	28	9	0	86

□ 男女別教員数

専任教員		兼任（非常勤）教員	
男性	女性	男性	女性
69	17	158	84

□ 年齢構成別教員数

	66～70	61～65	56～60	51～55	46～50	41～45	36～40	31～35	26～30	合計
芸術情報学部	4	9	18	8	6	4	2	1	0	52
総合政策学部	1	1	4	6	3	3	1	0	0	19
スポーツマネジメント学部	2	3	1	1	2	4	2	0	0	15
合計	7	13	23	15	11	11	5	1	0	86

□ 科学研究費補助金等研究助成等の状況

	令和5年度 採択数
芸術情報学部	0
総合政策学部	2
スポーツマネジメント学部	0

□ [専任教員の保有学位・研究業績等](#)

□ 専任教員一覧 (50 音順)

芸術情報学部 情報表現学科 (学科長 石井 満)

【教授】

石井 満	伊藤 紫織	岡本 雄司	恩田 憲一	樫村 雅章
定平 誠	須藤 智	寺井 智子	野上 竜一	華山 宣胤
春口 巖	宮澤 光造	山寺 紀康		

【准教授】

赤崎 勝彦	大井田 かおり	柿崎 景二	河内 裕二	川口 肇
-------	---------	-------	-------	------

土井 直哉	福岡 元啓	藤橋 誠		
-------	-------	------	--	--

【専任講師】

熊谷 雅良	坂本 サク	里見 慶		
-------	-------	------	--	--

芸術情報学部 音楽表現学科 (学科長 後藤 文夫)

【教授】

片岡 大志	川島 眞	河内 純	小島 有利子
後藤 文夫	坪口 昌恭	藤田 千章	宮本 憲二

【准教授】

林 容子	前田 拓郎		
------	-------	--	--

【専任講師】

齋藤 真由美

芸術情報学部 音楽応用学科 (学科長 竹内 誠)

【教授】

井上 昌美	重野 知央	竹内 誠	村木 益実
-------	-------	------	-------

【准教授】

漢那 拓也	古澤 彰	宮木 朝子	
-------	------	-------	--

【専任講師】

川浦 義広

芸術情報学部 舞台表現学科 (学科長 山崎 岩男)

【教授】

伊藤 大	岡村 宏懇	小林 仁	山崎 岩男
------	-------	------	-------

【准教授】

青井 智佳子	大隅 智佳子	清水 典人	関 聡太郎
--------	--------	-------	-------

【専任講師】

三輪 亜希子

総合政策学部 総合政策学科 (学科長 三野 裕之)

【教授】

加藤 順一	加藤 弘之	金原 由紀子	木村 光太郎	
小林 和久	小林 正英	荘 発盛	高橋 雅子	
伊達 雅彦	真下 英二	三野 裕之	安 章浩	廖 海濤

【准教授】

大西 麗衣子	角谷 淳	上村 博昭
田中 啓太	畑中 綾子	御手洗 大輔

スポーツマネジメント学部 スポーツマネジメント学科 (学科長 梶 孝之)

【教授】

海老原 修	大野 好司	小野里 真弓	梶 孝之	小泉 昌幸
櫻井 光行	佐野 慎輔			

【准教授】

田中 充	廣瀬 恒平	宮坂 雄悟	森田 重貴	若山 典生
------	-------	-------	-------	-------

【専任講師】

仁木 康浩	舟木 泰世	茂木 康嘉		
-------	-------	-------	--	--

□ [学校法人尚美学園](#) [ホームページ](#)